

芦北町議会だより



うたせ

第45号

平成28年
6月2日発行



道の駅「芦北でこぽん」開駅式（5月14日）

- 3月定例議会 P2～3
- 議案の審議結果 P4～5
- 総務常任委員長報告 P6
- 建設経済常任委員長報告 P7
- 文教厚生常任委員長報告 P9
- 一般質問 P12～15
- 議会のうごき・編集後記 P16



買い物客でにぎわう店内

3月定例議会



3月定例議会は、3月4日に召集され、18日までの15日間の会期で開催しました。

上程された議案は、平成27年度一般会計補正予算ほか、特別会計補正予算6件、条例の制定・一部改正及び廃止26件、平成28年度一般会計予算ほか、特別会計予算8件、過疎地域自立促進計画の承認ほか1件で、いずれも審議の結果、原案のとおり全会一致で可決しました。

最終日には、4議員が登壇し、町政全般にわたり一般質問を行いました。
(議案の内容と結果は、4・5ページに記載)



施政方針と予算大綱を説明する竹崎町長

◎予算大綱について

第一次総合計画の basic concept

のもと、まちづくりの五つの目標を設定し、更に芦北町総合戦略の目標の実現に向けて、健全で持続可能な財政運営を基本に積極的な事業展開を図ることとしました。

その結果、平成28年度一般会計予算総額は95億9,000万円となり、特別会計及び水道事業会計を合わせますと、平成28年度の予算総額は、165億2,430万円になります。

生予算として新型交付金1,080億円の措置と併せ、平成27年度国の補正予算に地方創生加速化交付金1,000

◎社会情勢と芦北町の状況
国においては平成28年度を地方創生の具体的な事業推進の初年度と位置付け、地方創

安全・安心を実感できる町を目標とする第二次芦北町総合策定しました芦北町総合戦略の基本的な考え方沿って、予算と事業の「選択と集中」により施策の展開を図つてまいります。

は、165億2,430万円本町におきましても、個性輝き活力と魅力にあふれた、

◎まちづくりの目標

①地域活力と雇用を生み出す
②地域で守り育てるまちづくり
③郷土の未来を育む人づくり
④暮らしを支える基盤づくり
⑤住民と行政の協働のまちづくり

町長の施政方針と予算大綱（要約）

平成28年度 当初予算を可決 165億2,430万円

(金額は1万円未満を四捨五入)

会 計 名	予 算 額	増 減 率
一 般 会 計	95億9,000万円	▲ 2.5%
特 別 会 計	国民健康保険事業	37億1,510万円 ▲ 0.2%
	介護保険事業	22億5,600万円 6.2%
	農業集落排水事業	2億2,400万円 1.7%
	生活排水処理事業	5,800万円 3.6%
	町有温泉事業	9,300万円 ▲ 9.8%
	奨学資金貸付事業	3,700万円 3.1%
	後期高齢者医療事業	2億6,720万円 2.5%
水道事業(公営企業会計)	2億8,400万円	28.0%
合 計	165億2,430万円	▲ 0.9%

平成27年度 補正予算を可決 6億9,004万円追加

(金額は1万円未満を四捨五入)

会 計 名	補 正 額(増額)	補 正 後 の 総 額
一 般 会 計	5億9,440万円	106億8,542万円
特 別 会 計	国民健康保険事業	38億2,713万円
	介護保険事業	22億3,008万円
	簡易水道事業	8,401万円
	農業集落排水事業	2億2,472万円
	生活排水処理事業	5,966万円
水道事業(公営企業会計)	30万円	2億2,210万円
今回補正が行われなかった会計	—	4億0,149万円
合 計	6億9,004万円	177億3,461万円

◎一般会計

特産品連携開発委託料	1,353万円
直壳施設設備品購入費	750万円
観光ブランディング業務委託料	619万円
年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金	12,036万円
施設型給付費及び地域型保育給付費等委託料	3,239万円
JA農業参入支援事業補助金	4,299万円

◎国民保険事業特別会計

保険財政共同安定化事業拠出金	4,069万円
----------------	---------

補正予算
の
主な事業

平成28年 第1回 芦北町議会定例会

区分	議案	内容	審議結果
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて 芦北町税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	地方自治法第179条第1項の規定により行った専決処分に対し、同条第3項の規定により報告を受け、承認を求めるもの。	承認
議案第1号～7号	平成27年度芦北町一般会計・特別会計及び水道事業会計補正予算 (概要等はP3に掲載)		原案可決
議案第8号～16号	平成28年度芦北町一般会計・特別会計及び水道事業会計予算 (概要等はP3及びP6～P11に掲載)		原案可決
議案第17号	芦北町水産物加工施設条例の制定について	芦北町水産物加工施設の設置及び適正な管理を行なうため、条例を制定するもの。	原案可決
議案第18号	芦北町いじめ防止等に関する条例の制定について	いじめ防止対策推進法の施行に伴い、町民一丸となっていじめの防止等の対策に取り組むため、条例を制定するもの。	原案可決
議案第19号	芦北町情報公開条例の一部を改正する条例の制定について	行政不服審査法の全部改正に伴い、条例を改正するもの。	原案可決
議案第20号	芦北町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	〃	原案可決
議案第21号	芦北町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地方公務員法の一部改正に伴い、条例を改正するもの。	原案可決
議案第22号	芦北町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地方公務員法及び学校教育法の一部改正に伴い、条例を改正するもの。	原案可決
議案第23号	芦北町特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	芦北町消防団員の出動時の費用弁償の増額及びいじめ防止対策推進法の施行に伴い委嘱する委員等に対し報酬等を支給するために、条例を改正するもの。	原案可決
議案第24号	芦北町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	熊本県人事委員会勧告に基づき、一般職の職員の給与の増額改定を行うとともに、地方公務員法の一部改正に伴い、関係条例の規定を整備するもの。	原案可決
議案第25号	芦北町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	熊本県人事委員会勧告に基づく本町一般職の職員の給与改定と併せて、芦北町長等の期末手当の増額改定を行うため、条例を改正するもの。	原案可決
議案第26号	旧芦北町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について	熊本県人事委員会勧告に基づく本町一般職の職員の給与改定と併せて、教育長の期末手当の増額改定を行うため、条例を改正するもの。	原案可決
議案第27号	芦北町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	熊本県人事委員会勧告に基づく本町一般職の職員の給与改定と併せて、芦北町議会議員の期末手当の増額改定を行うため、条例を改正するもの。	原案可決

平成28年 第1回 芦北町議会定例会

区 分	議 案	内 容	審議結果
議案第28号	芦北町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について	行政不服審査法の全部改正に伴い、条例を改正するもの。	原案可決
議案第29号	芦北町税条例の一部を改正する条例の制定について	地方税法等の一部改正に伴い、条例を改正するもの。	原案可決
議案第30号	芦北町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、条例を改正するもの。	原案可決
議案第31号	芦北町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスの係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、条例を改正するもの。	原案可決
議案第32号	芦北町環境美化条例の一部を改正する条例の制定について	行政不服審査法の全部改正に伴い、条例を改正するもの。	原案可決
議案第33号	芦北町営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	原案可決
議案第34号	芦北町証人等に対する実費弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、条例を改正するもの。	原案可決
議案第35号	芦北町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱及び同取扱要領の一部改正に伴い、条例を改正するもの。	原案可決
議案第36号	芦北町水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	〃	原案可決
議案第37号	芦北町課設置条例の一部を改正する条例の制定について	〃	原案可決
議案第38号	芦北町職員の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	原案可決
議案第39号	芦北町簡易水道事業特別会計条例を廃止する条例の制定について	〃	原案可決
議案第40号	芦北町簡易水道事業給水条例を廃止する条例の制定について	〃	原案可決
議案第41号	芦北町簡易水道給水財政調整基金条例を廃止する条例の制定について	〃	原案可決
議案第42号	芦北町過疎地域自立促進計画を定めることについて	芦北町過疎地域自立促進計画を定めるためには、過疎地域自立促進特別措置法第6条第1項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。	原案可決
議案第43号	定住自立圏形成協定の締結について	地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例第2条の規定により、議会の議決を経る必要があるため。	原案可決

平成28年度当初予算審査結果報告

総務常任委員長 草野安道



一括紹介



ふるさと応援寄付金事業 PR ホームページ

議案第8号「平成28年度芦北町一般会計予算」

平成28年度の一般会計予算
総額は、前年度比2億4,600万円減の95億9,000万円が計上されておりま

【企画財政課】

億2,937万4千円が計上
1,408万2千円減の13

事業が新たに取り組まれます。
主な質疑として、ふるさと寄附の返礼品の額を寄附額の40%としているが、県下の状況はどうかとの質疑に対し、平均的な割合であるとの答弁がありました。

また、返礼品が80アイテムを超えているということだが、御立岬のログハウスやうたせ船などを活用するよう考へはないかとの質疑に、誘客に繋がるような返礼も検討していきたいとの答弁がありました。

ふるさと寄附の取組には大いに期待しているので先進地を視察するなどして制度の充実を図つてほしいとの意見もありました。

なお、芦北高校の支援策は

どのようなものかとの質疑に、教科書購入費、被服費、通学支援等13項目への補助金

されています。地方創生関連事業として、光情報通信基盤整備事業、芦北高校総合支援事業、ふるさと応援寄附金事業が新たに取り組まれます。主な質疑として、ふるさと寄附の返礼品の額を寄附額の40%としているが、県下の状況はどうかとの質疑に対し、平均的な割合であるとの答弁がありました。

また、返礼品が80アイテムを超えているということだが、御立岬のログハウスやうたせ船などを活用するよう考へはないかとの質疑に、誘客に繋がるような返礼も検討していきたいとの答弁がありました。

ふるさと寄附の取組には大いに期待しているので先進地を視察するなどして制度の充実を図つてほしいとの意見もありました。

【総務課】



総合支援事業が始まる芦北高校

2,164万9千円を計上し、今年度は、エアコン設置補助も行うとの答弁がありました。

また、芦北高校以外の高校生への支援も考えてほしいとの要望がありました。

主な質疑として、防犯カメラの設置場所と設置数はどの質疑に対し、新たに社会教育センター、佐敷駅等の4箇所4基が設置され、合計で15箇所20基になるとの答弁があり、設置による効果や実績も現れているとのことでした。

また、いじめ問題調査委員会が総務課に設置されるのはどうしてかとの質疑に対し、問題解決に当たり必要な場合は、教育委員会のみならず町としてもしっかり調査し解決するためとの答弁がありました。

【議会事務局】

前年度比1,106万3千円減の1億2,270万3千円が計上されています。主な減額の理由は、議員共済会給付費負担金の減によるもので

計算費の減などによるもので

す。主な事業として、消防体制の充実や自主防災組織支援及び防犯カメラ・防犯灯整備の報活動として都市圏の映画館で町のPR動画の放映も行われます。また、広報活動として都市圏の映画館で町のPR動画の放映も行われます。

主な質疑として、防犯カメラの設置場所と設置数はどの質疑に対し、新たに社会教育センター、佐敷駅等の4箇所4基が設置され、合計で15箇所20基になるとの答弁があり、設置による効果や実績も現れているとのことでした。

また、いじめ問題調査委員会が総務課に設置されるのはどうしてかとの質疑に対し、問題解決に当たり必要な場合は、教育委員会のみならず町としてもしっかり調査し解決するためとの答弁がありました。



屋上の防水改修工事予定の田浦基幹支所

【田浦基幹支所】

前年度比903万1千円増の2,153万4千円が計上されています。主な増額の理由は、合併10周年事業の終了と庁舎維持管理費、電子

の2,153万4千円が計上されています。主な増額の理由は、庁舎屋上の防水改修工事、施設警備委託の契約切り替えなどによるものです。

主な質疑として防水工事の予算が高いがどのような工事かとの質疑に対し、庁舎3階の雨漏りのため屋上部分540m²の防水工事を行うとのこ

とでした。

また、本庁に行かないとできない手続き等は何か、地位の事務を扱っているのかとの質疑に、ほとんどの事務手続きは基幹支所でもできるが、詳細なことは担当課と連

携を取りながら行っている。

今年1月末までの事務処理件数は、全体で約15,500件であるとの答弁でした。

【税務課】

前年度比2,312万6千円減の3,447万7千円が計上されています。主な減額の理由は、土地家屋悉皆調査の終了によるものです。

主な事業は、田浦地区登記地図データ取込等業務委託などです。

主な質疑として固定資産評価審査委員は何人で、どのくらいの活動かとの質疑があり、3人の評価委員で通常年1回程度会議を開いているとの答弁がありました。

また、土地の売買価格が下がってきているが実態を踏まえて課税に反映されているのかとの質疑があり、取引事例評価法を採用し、適正に課税しているとの答弁がありました。

徴収においては、現年分、過年分どちらを優先するのかと質疑に対し、現年分を優先し、厳格な徴収を推進する一方生活再建にも配慮した徴収を行うよう努めているとの

答弁でした。

議案第42号「芦北町過疎地域自立促進計画を定めることについて」

この計画は、芦北町が実施する各種事業に過疎債を活用するために平成28年度から32年度までを期限として定めるもので、第二次芦北町総合計画に基づき、人口減少対策と成長力の確保に資する施策を総合的かつ体系的に展開する内容であるとの説明がありました。

【建設課】

なお、過疎債の効果的活用をお願いしたいとの要望があ

議案第43号「定住自立圏形成協定の締結について」

この協定は、定住自立圏構想推進要綱に基づき八代市と締結するもので、生活機能の強化に係る政策分野等3分野にわたり15項目を記載しています。協定の締結に当たり議会の議決が必要であるとの説明がありました。



町道射場芦北線の改良予定箇所

議案第8号「平成28年度芦北町一般会計予算」

平成28年度当初予算審査結果報告

建設経済常任委員長 元山秀志

一括率一



主要事業の町道射場芦北線改良事業をはじめ町道の改良及び維持補修事業、県道関係改良工事等に係る負担金、防波堤の排水管へのフラップゲート設置などの事業に加え、

新規事業として町道の路面性状調査を実施するとの説明があり、予算計上額は、8億4,493万7千円で、前年度比4,228万1千円の減となり、その主な理由は道路改良事業費の減によるものであります。



町道宮浦線の改良予定箇所(小田浦)

【建設課】



町道白岩芦北橋線の改良予定箇所

の同意がとれていることを前提に要望書を受け付けていますとの答弁がありました。

【農林水産課】

農業従事者高齢化対策として各種農作業受託支援事業はじめ、果樹の簡易ハウスや真空包装機並びに剪定枝粉碎機の導入、林業においては、間伐及び主伐した後の植林並びに被害が心配される有害鳥

獣に対するシカネットの設置等、漁業については、直売施



整備を行う水産物直売施設（現計石觀光休憩所）



長寿命化を図る田浦漁港（左）と大矢漁港（右）



長寿命化を図る田浦漁港（左）と大矢漁港（右）

【上下水道課】

委員から、耕作放棄地の面積及び現状等について質疑があり、面積は約865haで、その内樹木等が生え農地として利用ができない土地は約675haとなつてある。また、農業委員会で農地を借りたい人への仲介も行つてあるとの答弁がありました。

農地等利用最適化を図るための利用状況調査及び利用意向調査など主要事業の説明があり、予算計上額は、981万2千円で、前年度比25万2千円の減となつております。

農業委員會事務局

芦北海浜総合公園の遊具施設改修をはじめとする観光施設維持管理費及び、各種イベント開催等の観光振興事業プレミアム付き商品券発行補助金等の商工業振興事業など主要事業について説明があり、予算計上額は、5億9千5万1千円で、前年度比2、901万8千円の増となつております。

議案第11号「平成28年度芦北町農業集落排水事業特別会計予算」

平成28年度は、施設の老朽化等に対する長寿命化に向けた取組の説明があり、予算計上額は、2億2,400万円で、前年度比370万円の増となつており、委員から、農業集落排水施設への接続の状況及び新規接続の見通しについて質疑があり、全施設に対する接続率は現在78・6%であり、引き続き接続推進を図つていくとの答弁がありまし

委員から、温泉塩商品化事業で商品開発の状況はどうな

平成28年度も町が管理する
浄化槽の維持管理費について
説明があり、予算計上額は、
5,800万円で、前年度比
200万円の増となつていま

設の整備をはじめ、加工所との効率的な運営・連携など、主要事業について説明があり、予算計上額は、5億2,927万円で、前年度比9,788万3千円の減となり、その主な理由は、田浦漁港維持管理事業の減額及び牛の水加工所整備事業の終了並びに、平成27年度経済対策補正により本来新年度予算計上する予定であつた直壳施設整備等に関する事業を前倒ししたことによるものです。

保全委託料及び工事の内容は
との質疑に対し、田浦漁港及
び大矢漁港の長寿命化を図る
調査及び補修工事であるとの
答弁がありました。

委員から、飲料水供給施設整備事業の受益者負担金について質疑があり、2/3を町が補助し受益者が1/3を負担していくとの答弁がありました。

つて いるかとの質疑があり、現在11商品を開発しており、

す。

委員から、浄化槽の維持管理基数減少の理由はとの質疑があり、空き家により管理を休止しているためとの答弁がありました。

議案第13号「平成28年度芦北町有温泉事業特別会計予算」

平成28年度も施設の適切な維持管理に努めるとともに、サービスの拡充と集客を図つていくとの説明があり、予算

計上額は、9,300万円で、温泉加熱用燃料費及び施設修繕料の減少により、前年度比1,010万円の減となっております。

委員から、老人無料入浴券の利用状況について質疑があり、町で発行した入浴券の8割程度が利用されているとの答弁がありました。

議案第16号「平成28年度芦北町水道事業会計予算」

平成28年度から特別会計で行つた簡易水道事業と水管切替工事など主要事業の説明があり、予算計上額は、収益的支出予算と資本的支出予

算の合計が2億8,400万円で、簡易水道事業統合により、前年度比6,220万円の増となっています。

委員から、統合により簡易水道のみの統合であり、上水道と簡易水道施設の接続は行わないとの答弁がありました。

議案第17号「芦北町水産物加工施設条例の制定」

この条例は、水産物の附加価値の向上と特産品の開発に向け、平成28年3月、女島地



運営を開始する芦北町水産物加工施設（女島）

平成28年度当初予算審査結果報告 文教厚生常任委員長 前田徹一



一括紹介

議案第8号「平成28年度芦北町一般会計予算」

【福祉課】

前年度に対し、2,009万5千円減の17億6,612万9千円が計上されております。

増減率は1・1%の減となり、その主な要因は、子育て世帯臨時特例給付金の廃止及び戦没者の追悼と平和を祈念する碑の建設事業が終了したためであります。

また、高齢者福祉の新規事業として外出時の急病、徘徊のおそれのある認知症高齢者の身元確認などへ対応するため、見守りカードを導入し住

み慣れた地域で安心して生きがいを持って生活が送れるよう支援するとの説明がありました。

なお、平成27年度に引き続き低所得者への臨時福祉給付金と、新たに年金受給者等への年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給が行われます。

主な質疑について申し上げます。障害者住宅改造助成事業補助金70万円が計上されているが何件分なのかとの質疑に対し、限度額の70万円で1件分を計上しているとの答弁がありました。

前年度に対し、3,463万1千円減の18億5,343

【住民生活課】

万4千円が計上されております。

増減率は1・8%の減となり、その主な要因は、NPO法人みさとが事業主体で行った地域介護・福祉空間整備事業が完了したことによる補助金の減及び水俣芦北広域行政事務組合負担金（し尿処理費）の減によるものです。

総合窓口業務では、平成28年1月から利用開始された社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の個人番号カードの活用に向けた取組を進めるとの説明がありました。

保健業務では、計画期間を平成27年度から平成29年度までの3年間とする芦北町健康づくり推進計画に基づき、健

か、漁協に委託するのかとの質疑に対し、当施設は、水産物の加工を行うもので一般町民が利用する公の施設に該当せず指定管理者制度になじまない。1年間は水産物加工の研究を行い、特産品が確立さ

れれば運営を行っていくとの答弁がありました。

以上で、建設経済常任委員会に付託されました議案の審査経過と結果の報告を終わります。

康寿命の延伸と健康格差の縮小や生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底などを推進され、新規事業として、県の支援策と協調を図り、不妊治療を受ける夫婦を対象に、特定不妊治療に対する助成事業が実施されます。

環境対策事業では、水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業の対象として、新たに計石・鶴木山地区及び田浦地区の一部が加えられます。また、水俣病公式確認60年を迎えるうたせ船で水俣病を学ぶ講座の充実や女島開発委員会と「もやい祭り」に取り組れます。



うたせ船で水俣病を学ぶ講座

員会と「もやい祭り」に取り組れます。

主な質疑について申し上げます。特定不妊治療費助成の対象者、回数及び助成額はどうなっているのかとの質疑に對し、対象者は県に準じて、43歳未満まで、回数は40歳未満が通算6回、43歳未満が通算3回、県の助成額は初回のみ30万円、2回目以降は、15万円で、残りの治療費の7割を町から助成するものであるとの答弁がありました。

前年度に対し、5,118万7千円減の4億7,464万円が計上されております。増減率は9・7%の減となり、その主要な要因は、吉尾小学校、湯浦小学校、湯浦中学校の体育館つり天井耐震化工事及び小学校の教科書改訂に伴うデジタル教科書等の購入が終了したためであります。新規事業としては、幼稚園教科書改訂に伴うデジタル教科書、教師用教科書、指導書等の購入などが計画してあります。また、気になる児童・生徒

【教育課】



体育館の屋根改修工事予定の芦北幼稚園

【生涯学習課】

前年度に対し1,771万2千円増の3億4,641万7千円が計上されておりま

す。増減率は5・4%の増となり、その主要な要因は、昨年8月の台風15号により発生した佐敷城跡の災害復旧費の増によるものです。

新規事業としては、八代・芦北の七夕綱に関する総合的な調査、星野富弘美術館開館10周年記念事業及び古石地区生涯学習センターにクライミ



調査が行われる「七夕綱」(写真は岩屋川内地区)

ングウォール購入などが計画されています。

主な質疑について申し上げます。クライミングウォールとはどのようなものなのかとの質疑に対し、壁に石が付いているもので、それを登る二ユースポーツに使用するものであるとの答弁がありました。

また、以前、星野富弘美術館に寄附金があつたが、その使途と残額はどうなっているのかとの質疑に対し、寄附金は2,000万円あり、ジクレー（精密な複製画）の購入に充てており、これまで203万1,122円を支出し、残額が1,796万8,878円となり、今回の開館10周年記念事業にもこれを充当するとの答弁がありました。

議案第9号「平成28年度芦北町国民健康保険事業特別会計予算」

事業勘定については、前年度に対し、800万円減の36億6,200万円が計上されております。増減率は0・2%の減となり、その主要な要因は、予備費

保健センターと連携し、国保健康づくり推進事業を実施するとともに、医療費の適正化に向け、医療費通知並びにジェネリック医薬品差額通知書を送付し、国保財政の健全運営に取り組んでいくとの説明がありました。

直診勘定については、前年度に対し、110万円減の5,310万円が計上されております。

増減率は2・0%の減となり、その主な要因は、職員人件費及び医薬材料費の減によるものです。

べき地支援機構との連携により、週3回の診療を確保するとの説明がありました。

主な質疑について申し上げます。水俣病被害者に関する医療費の高騰に対応するため特別調整交付金があるが、前年度より約3,000万円の減額となつており、その主な理由は何かとの質疑に対し、特別調整交付金は水俣病だけでなく、精神疾患に係る分もあるが、水俣病被害者の被保険者数が減少することに伴い減額となることを見込んでいました。

第6期芦北町老人保健福祉計画・介護保険事業計画の2年目となり、市町村介護連携推進事業や認知症総合支援対策に取り組むとの説明がありました。



前年度に対し、1億3,090万円増の22億5,600万円が計上されております。

増減率は6・2%の増となり、その主な要因は、要介護認定者が指定居宅サービスを受けたときに支給される給付費の増によるものです。

議案第10号「平成28年度芦北町介護保険事業特別会計予算」

主な質疑について申し上げます。平成27年度から総合事業に取り組んだ市町村は少なく、特例措置があると聞いていたがどのようなものかとの質疑に対し、平成27年度から総合事業に取り組んだのは、宇城市、芦北町、錦町、御船町の4市町であり、ここには特に予防給付・介護予防の実績額の1割増までの事業費枠が認められることから、1年間で1,500万円程度の増加枠が見込まれるとの答弁がありました。

議案第14号「平成28年度芦北町奨学資金貸付事業特別会計予算」

前年度に対し、110万円増の3,700万円が計上されています。水俣病被害者に関する医療費の高騰に対応するため特別調整交付金があるが、前年度より約3,000万円の減額となつており、その主な理由は何かとの質疑に対し、特別調整交付金は水俣病だけでなく、精神疾患に係る分もあるが、水俣病被害者の被保険者数が減少することに伴い減額となることを見込んでいました。

前年度に対し、650万円増の2億6,720万円が計上されております。

増減率は2・5%の増となり、その主な要因は、後期高齢者被保険者数の増に伴う保険料の増によるものです。

議案第15号「平成28年度芦北町後期高齢者医療事業特別会計予算」

主な質疑について申し上げます。いじめ防止対策審議会委員の構成はどのように考えているのかとの質疑に対し、学校関係者、保護者、区長、福祉関係者、民生児童委員等での構成を考えているとの答弁がありました。



議案第18号「芦北町いじめ防止等に関する条例の制定」

りに掲載し周知を行つてあるとの答弁がありました。

主な質疑について申し上げます。文教厚生常任委員会に付託されました議案の審査経過と結果の報告を終わりました。

以上で、文教厚生常任委員会に付託されました議案の審査経過と結果の報告を終わります。

新規事業の歯科健診事業に取り組むとともに、引き続き健康診査委託事業や人間ドック健診補助を実施し、被保険者の健康保持・増進を図り、疾病の早期発見と重症化の防止に努めるとの説明がありました。

本案は、いじめはどこでも発生する可能性があるという認識の下、不測の重大事態発生時における迅速な対処等も含め、いじめ防止対策推進法（平成25年9月28日施行）の趣旨を踏まえ、学校、保護者、教育委員会に限らず、町民が一丸となつて未来ある子ども達を守り育てるため、総合的かつ効果的な防止対策を推進することを目的に制定するものであると説明がありました。

一般質問(要約)



町内全域における公共交通網の整備について問う!

坂本議員

質　　芦北町人口ビジョンに
「若い世代の雇用創造と地場産業の育成について問う」
芦北町人口ビジョンに
「若い世代の雇用機会を増やし地元企業への就職を促進させ、人口減少の大きな要因である若年層の人口流出を抑制していく。」とある。
若年層の人口流出はどのような根拠に基づいて示されているのか。また、若年層とは何歳から何歳までか。

若い世代の雇用創造と地場産業の育成について問う

質　　公共交通網の整備されていらない地区に対しても、整備する考えはないか。

企画財政課長

質　　利用状況など点検し、運行時刻や乗行場所については弹性的に見直すこともあり得る。

企画財政課長

質　　ふれあいツクールバスの路線、運行時刻及び乗降場所などを見直す考えはないか。

質　　芦北高校の生徒に対し進路及び希望業種調査を実施し、さらに18歳から49歳の方を対象に、就労に関するアンケート調査も実施した。また、平成26年度には、住民アンケートを実施し、商工業の振興、雇用創出に対する意見も把握

質　　若い世代が職場に対しても何を求めているのか調査し分析する必要があると思うがどうか。

商工観光課長

質　　町には若年層の人口はければ、男性が2,259人、女性が2,260人とほぼ同数となっている。

企画財政課長

質　　人口流出の根拠は過去の国勢調査の結果に基づいて示している。また、若年層とは、芦北町の人口ビジョンにおいては、15歳から20代前半までの世代に、子育て世代の40歳前半まで含めたところで表現している。

質　　企画財政課長

している。

質　　町内28の業種別ヒアリングを実施しており意見を把握している。また熊本労働局、県関係機関などが実施している各種調査などからも、事業主が抱える課題や意見などが示されていることから、改めて調査の実施は考えていない。

商工観光課長

質　　平成27年度版町勢要覧資料編によると、平成24年の事業所総数は683となっている。事業主が雇用について、何を求めているのか、どのようにに考えているかなど、多くの事業所から意見を聴き調査する考えはないか。

企画財政課長

質　　芦北町人口ビジョンに特に20代前半の流出人口を抑制する具体的な数値を目指して、施策を展開する。

質　　社会教育センターと連携を取りながら実施する予定。

答　　町　長

質　　安心して子供を産み育てる環境づくりの一つとして、熊本県内でも「自治体が実施している「ブックスタート事業」がある。町独自の取組として実施する考えはないか。

子育て環境の整備について

質　　地場産業の育成と経済効果などが期待できる住宅リフォーム助成制度を設ける考えはないか。

答　　商工観光課長

質　　地場産業の育成と経済効果などが期待できる住宅リフォーム助成制度を設ける考えはないか。

一般質問(要約)



川尻議員

各種補助事業の精査と見直しを!

補助されれているが、これまでの実績などを考慮したうえで、補助対象事業の継続や見直し等について精査する必要があるのではないか。

対象を見直す必要があると判断した場合は、弾力的に対応していきたい。

補助事業が完了すると、実績報告書が提出されるが、その内容審査は、どのように行っているのか。

補助要綱に基づいて申請などを、提出された書類等で慎重に見極めているところである。なお、必要に応じて現場の確認も実施している。

平成27年度芦北町一般会計補正予算(第7号)で、ふるさとづくり基金及びまちづくり振興基金に1億円ずつ措置された。

この基金を活用し、各種団体等に対して活動費の一部を

地域の特産品開発については、町も力を入れているところである。

28年3月、女島に水産物加工施設が完成したので、漁業も六次産業化を図り、稼げる漁業を目指してまいりたい。

芦北高校総合支援事業への取組は

平成28年度から的新規事業「芦北高校総合支援事業」には、2,164万円の予算が計上されている。この事業は、芦北高校を総合的に支援するために創設されるものであり、その効果を大いに期待している。

事業内容等については、理解しているが、今後、事業を行っていくうえで、課題となつているものはないか。

小学校の運動部活動

平成28年2月20日付けの熊本日日新聞に「小学校の運動部活動移行、30市町

平成27年度芦北町一般会計補正予算(第7号)で、ふるさとづくり基金及びまちづくり振興基金に1億円ずつ措置された。

地域づくりの新しい施策として、地域自らが商品開発をする事業に補助金を活用する考えはないか。

平成28年度は、教室のエアコン設置、新しい制服の検討など、臨時的な費用も含めて13項目に支援する予定である。

企画財政課長

今後の課題と思われるのは、支援策を中学校に広く周知し、関心を呼ぶことが出来るかどうかということが一つ、そして生徒・保護者のニーズに合致しているかという

ことの把握をどうするかといふこと、それと入学した生徒のスキルアップ等に資する取組が実際体现できるかが課題となってくるようと思われる。

田浦小学校1校が既に社会体育に参加しており、残りの5校は学校部活動で実施中である。

村に準備組織」との見出しされている。

現在、町内の各小学校における運動部活動はどのようになっているのか。

教育長

今後、小学校の運動部活動移行に関し、本町教育委員会として、どのように育委員会と連携しながら、目標の達成できるよう毎年柔軟に対応していきたい。

教育長

平成27年3月に、熊本県教育委員会が策定した児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動の基本方針に沿って、平成30年度末までに移行することになる。

支援内容については、学校や同窓会と連携しながら、目的達成できるよう毎年柔軟に対応していきたい。

今後、小学校の運動部活動移行に関し、本町教育委員会として、どのように育委員会と連携しながら、目標の達成できるよう毎年柔軟に対応していきたい。

平成27年3月に、熊本県教育委員会が策定した児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動の基本方針に沿って、平成30年度末までに移行することになる。

平成27年3月に、熊本県教育委員会が策定した児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動の基本方針に沿って、平成30年度末までに移行することになる。

村に準備組織」との見出しされている。

現在、町内の各小学校における運動部活動はどのようになっているのか。



一般質問(要約)

町立図書館及び蔵書の充実を!

荒川議員

質 住民が、より良い人生を歩む手助けとして、町としても図書館の充実は必要不可欠と思われる。

施設内の快適な環境整備に向け、図書館全体の見直しや、住民の皆さんのが読みたいと思える蔵書、より便利に使えるサービス等、見直す考えはないか。

図書館のサービス向上のため、平成23年4月から芦北町立図書館と田浦図書室を電算化し、貸し出し予約、蔵書検索が容易にでき、貸し出し時手手続きの簡素化を図つている。また、自宅からインターネットを通じて、蔵書検索や貸し出し状況の把握もできるようになつた。

書籍の選定では、書籍の分類別貸し出し実績で、貸し出しの多かった文学、絵本、技術工学などのジャンルを多く選定している。さらに蔵書の充実を図るため、書籍購入の選定に当たつては、選定委員会の設置も視野に入れて、より多くの皆さま方の御意見等も参考にしていきたいと考えている。

答 教育長

図書館全体の見直しについては、平成27年度から生涯学習課、社会教育センター及び関係課によるプロジェクトチームを立ち上げ、図書館を含めた社会教育センターの今後の方向性について検討を行つており、引き続き検討していく。

クルーズ船来航に伴う観光ルートの開発は

答 町 長

現在、熊本県や県南市町村

近年、八代港に外国からのクルーズ船が来航しており、今年は11隻、来年もさらに多くのクルーズ船が来航予定になつていて。外国からの観光客を芦北町に呼び込み、町の良さを知つていただきことは、町の経済を活性化させる意味でも必要なことだと思われる。

昨年3月の一般質問において、私の同様の質問に対し、町長及び商工観光課長から、県や関係機関と連携を図りながら検討していくとの答弁だつたが、その状況はどうなつているのか。

答 商工観光課長

平成28年度において、県南各地の地域資源を活かした広域観光連携推進事業の中で、新規ルートの開発に取り組む予定である。

新築や増改築支援には木造住宅建設支援事業や、浄化槽の設置補助金などが活用できると思われる。

就労支援については、例えば農業に就くことを目的とする方であれば、農業委員会における農地の斡旋や、農林水産課が行う青年就農給付制度等を活用できると思われる。

図書館全体の見直しについて、平成27年度から生涯学習課、社会教育センター及び

と連携した検討を行つている。

答 商工観光課長

県南地域の15市町村と県南

の3地域振興局などで構成する熊本県南広域観光連携推進会議の中で、今年度7回にわたり協議を重ねてきた。今回決された同負担金事業によるための取組を平成28年度より具体的に行っていく。

質 芦北町単独ではなく、津奈木町、水俣市、人吉・球磨郡を含んだ県南地域と連携して、それぞれの主たるスポットをめぐるツアードームとして、観光ルートの開発を行う考えはないか。

答 企画財政課長

人口減少は全国的に大変深刻な問題であるが、この問題を少しでも緩和する対策として、町内へのIターン・Uターン者を増やすために、定住希望者に対して、家の新築・増改築に係る費用の一部を補助したり、就労支援をする考えはないか。

答 町 長

この問題を少しでも緩和する対策として、町内へのIターン・Uターン者を増やすために、定住希望者に対して、家の新築・増改築に係る費用の一部を補助したり、就労支援をする考えはないか。

町内へIターン・Uターンする人に対する家の新築・増改築に係る補助や就労支援は

議会のうごき

- 2月12日 市町村フォーラム(東京)
- 15日 水俣芦北広域行政事務組合議会
全員協議会
- 17日 熊本県町村議會議長会定期総会
- 19日 議会改革特別委員会
- 29日 議会運営委員会
- 3月4日 3月定例議会(議案審議)
- 7日 建設経済常任委員会
文教厚生常任委員会
- 8日 総務常任委員会
文教厚生常任委員会
- 9日 総務常任委員会
建設経済常任委員会
- 17日 3月定例議会(一般質問)
- 18日 3月定例議会(議案審議)
広報特別委員会
- 22日 水俣芦北広域行政事務組合議会
定例会

次回の議会は6月上旬の予定です。

熊本地震 最大震度7を記録!



被災した家屋(南阿蘇村)



高市総務大臣へ要望書を提出
(左:松尾熊本県町村議會議長会長)
(中央:飯田全国町村議會議長会長)

益城町で震度7、16日午前1時25分頃益城町・西原村で震度7の地震が発生し、震源地周辺で大規模な被害が発生しました。本町でも最大で震度5強の揺れが観測され、最大で1,274人の住民が避難所で不安な一夜を過ごしました。

5月24日現在、県内では21市町村、196箇所の避難所で8,785人が生活されています。また、全国町村議會議長会は、4月25日に熊本地震に関する早期の被災者支援及び復旧対策に向けた要望書を策定し、総務省をはじめ関係省庁等に対して緊急要望を行いました。

芦北町では、5月16日から被災地である南阿蘇村の避難所運営業務などの支援に、職員の派遣を行っているところです。

町では、これまで大きな被害は発生していませんが、余震が続いている。防災無線をはじめ、TV・ラジオ等の情報に十分注意し、今一度身の回りの点検を!

4月14日午後9時26分頃、益城町で震度7、16日午前1時25分頃益城町・西原村で震度7の地震が発生し、震源地周辺で大規模な被害が発生しました。本町でも最大で震度5強の揺れが観測され、最大で1,274人の住民が避難所で不安な一夜を過ごしました。

5月24日現在、県内では21市町村、196箇所の避難所で8,785人が生活されています。また、全国町村議會議長会は、4月25日に熊本地震に関する早期の被災者支援及び復旧対策に向けた要望書を策定し、総務省をはじめ関係省庁等に対して緊急要望を行いました。

芦北町では、5月16日から被災地である南阿蘇村の避難所運営業務などの支援に、職員の派遣を行っているところです。

町では、これまで大きな被害は発生していませんが、余震が続いている。防災無線をはじめ、TV・ラジオ等の情報に十分注意し、今一度身の回りの点検を!

議会広報特別委員会

委員長	副委員長
荒白前宮平宮	川坂田尾松内
知康徹秀洋道	章浩一行一則

育てたように子は育つといいます。昔から「三つ子の魂百まで」ということわざがあるように、人間形成の上で一番大切な幼児期の子育てを、おろそかにしないで欲しいと思うこの頃です。
(宮尾)

さて、昨今情報化社会の中、公園やショッピングセンターなどで子供から目を離し、スマートフォンに夢中になっている親をよく見かけます。

編集後記



この用紙は再生紙を使用しております。